

令和 5 年 度

鉾田市水道事業会計決算審査意見書

鉾 田 市 監 査 委 員



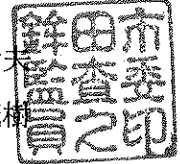
鉾 監 第 4 3 1 号

令和 6 年 9 月 3 日

鉾 市長 岸田 一夫 殿

鉾 市 監査委員 伊藤 幸夫

鉾 市 監査委員 井川 茂樹



令和 5 年度 鉾 市 水道 事業 会計 決算 審査 意見 書 について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年度鉾 市 水道 事業 会計 決算 並びに 関係 財務 諸 表、証 書類、事業 報告 書 及び 政 令 で 定め る そ の 他 の 書 類 について 審査 した 結果、次 の と お り 意見 書 を 提出 します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	事業の概要	2
1	業務実績について	2
2	決算報告書	3
3	損益計算書	5
4	剰余金計算書	8
5	貸借対照表	9
第6	審査の意見	13
参考資料		14

(注)

- 1 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)・・・原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「－」・・・該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
 - (4) 「皆増」・・・年度比較で、前年度に数字がない場合
 - (5) 「皆減」・・・年度比較で、当年度に数字がない場合
 - (6) 「△」・・・損失又は減数
- 2 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

令和５年度鉾田市水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度鉾田市水道事業会計決算書及び決算附属書類

第２ 審査の期間

令和６年７月２２日（月）～８月２０日（火）

第３ 審査の方法

審査にあたっては、決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類が適法に作成され、かつ、会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営がされているか等に主眼を置くとともに、関係職員の説明を求め、審査を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されていたが、審査過程において、減価償却資産の一部に耐用年数の適用相違が判明したため、適正な基準に訂正するよう指導を行った。

本年度の決算に係る会計処理は、減価償却資産の耐用年数の適用相違による過年度の減価償却不足を解消し、適正に行われたと認めた。

第5 事業の概要

1 業務実績について

当年度の業務実績は、決算期末の給水戸数12,833戸、給水人口41,389人、水道普及率93.1%、決算年度末の総配水量は2,407,012m³であった。配水量のうち、料金対象の有収水量は2,255,428m³で、有収率は93.7%であった。

令和4年度と比較し、普及率、給水戸数は微増となっているが、年間総配水量は3,755m³減少している。

(1) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
給 水 人 口 (人)	41,389	41,455	△ 66	99.8
給 水 戸 数 (戸)	12,833	12,787	46	100.4
水 道 普 及 率 (%)	93.1	92.6	0.5	100.5
年 間 総 配 水 量 (m ³)	2,407,012	2,410,767	△ 3,755	99.8
1 ヶ月平均配水量 (m ³)	200,584	200,897	△ 313	99.8
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	2,255,428	2,252,389	3,039	100.1
1 ヶ月平均給水量 (m ³)	187,952	187,699	253	100.1
有 収 率 (%)	93.7	93.4	0.3	100.3

(2) 建設改良工事の概要

当年度の建設改良工事等は、耐震管への布設替工事512.9m、高速道路建設に伴う布設替工事785.4m、西台浄配水場の配水ポンプ更新工事などを実施した。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度における収益的収入は、予算額1,294,021,000円に対し決算額は1,210,426,756円で執行率93.5%となり、予算額に比べ83,594,244円の減少となっている。なお、前年度決算額に比べ29,784,820円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差 引 増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和5年度 (B)	令和4年度 (C)				
1 営 業 収 益	823,126,000	741,625,846	717,134,890	24,490,956	103.4	△ 81,500,154	90.1
2 営業外収益	470,894,000	468,549,643	463,507,046	5,042,597	101.1	△ 2,344,357	99.5
3 特 別 利 益	1,000	251,267	0	251,267	-	250,267	皆増
計	1,294,021,000	1,210,426,756	1,180,641,936	29,784,820	102.5	△ 83,594,244	93.5

イ 収益的支出

当年度における収益的支出は、予算額1,294,021,000円に対し決算額は1,200,190,309円で執行率92.8%となり93,830,691円の不用額となっている。なお、前年度決算額に比べ42,415,979円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		令和5年度 (B)	令和4年度 (C)				
1 営 業 費 用	1,215,986,600	1,112,297,265	1,071,575,642	40,721,623	103.8	103,689,335	91.5
2 営業外費用	76,101,400	75,424,356	86,130,088	△ 10,705,732	87.6	677,044	99.1
3 特 別 損 失	300,000	12,468,688	68,600	12,400,088	18175.9	△ 12,168,688	4,156.2
4 予 備 費	1,633,000	0	0	0	-	1,633,000	-
計	1,294,021,000	1,200,190,309	1,157,774,330	42,415,979	103.7	93,830,691	92.8

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入は、予算額632,326,670円に対し決算額は272,671,407円で、執行率43.1%となっている。これは、主に耐震管への布設替や水道施設の更新費用の財源となる企業債や国庫補助金及び工事負担金となっている。なお、前年度決算額に比べ162,593,335円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和5年度 (B)	令和4年度 (C)				
1 企 業 債	266,870,000	95,900,000	61,600,000	34,300,000	155.7	△ 170,970,000	35.9
2 国庫補助金	83,091,000	27,240,000	14,000,000	13,240,000	194.6	△ 55,851,000	32.8
3 工事負担金	282,365,670	149,531,407	34,478,072	115,053,335	433.7	△ 132,834,263	53.0
計	632,326,670	272,671,407	110,078,072	162,593,335	247.7	△ 359,655,263	43.1

イ 資本的支出

当年度における資本的支出は、予算額1,160,188,000円に対し決算額は787,246,003円で、執行率67.9%となるが、翌年度繰越額が350,820,000円となるため、22,121,997円の不用額となっている。なお、前年度決算額に比べ183,039,518円の増加となった。実績としては、耐震管への布設替工事、高速道路建設に伴う布設替工事、西台浄配水場の配水ポンプ更新工事などを実施した。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (D)	執行率 (B) / (A)
		令和5年度 (B)	令和4年度 (C)					
1 建設改良費	757,377,000	384,435,488	207,212,025	177,223,463	185.5	350,820,000	22,121,512	50.8
2 企業債償還金	402,811,000	402,810,515	396,994,460	5,816,055	101.5	0	485	100.0
計	1,160,188,000	787,246,003	604,206,485	183,039,518	130.3	350,820,000	22,121,997	67.9

令和5年度資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額514,574,596円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,766,025円、繰越工事資金134,024,000円、過年度損益勘定留保資金365,784,571円で補てんされている。

3 損益計算書

当年度の総収益は1,149,729,579円で、前年度と比べ29,111,872円の増加となった。総費用は1,154,584,316円で、前年度と比べ45,286,170円の増加となった。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は7,360,550円で、前年度と比べると4,027,611円の減少となり、経営の健全度を示す経常収支比率は100.6%となった。

なお、前年度繰越利益剰余金289,453,377円から、当年度純損失4,854,737円を差し引き、当年度未処分利益剰余金は284,598,640円となった。

総収益、総費用は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
経 常 収 益 ①	1,149,478,312	1,120,617,707	28,860,605	102.6
経 常 費 用 ②	1,142,117,762	1,109,229,546	32,888,216	103.0
経常利益(①-②) ③	7,360,550	11,388,161	△ 4,027,611	64.6
特 別 利 益 ④	251,267	0	0	皆増
特 別 損 失 ⑤	△ 12,466,554	△ 68,600	△ 12,397,954	18172.8
総 収 益 (① + ④) ⑥	1,149,729,579	1,120,617,707	29,111,872	102.6
総 費 用 (② + ⑤) ⑦	1,154,584,316	1,109,298,146	45,286,170	104.1
当年度純利益(⑥-⑦) ⑧	△ 4,854,737	11,319,561	△ 16,174,298	-42.9
経常収支比率(①/②)	100.6	101.0	△ 0.4	

(1) 総収益

ア 営業収益

営業収益は681,224,152円で、前年度に比べ24,080,564円の増加となった。
これは、給水収益は減少したが、主に受託工事収益が34,560,900円増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は468,254,160円で、前年度に比べ4,780,041円の増加となった。
これは、主に一般会計から高料金対策費として繰入れている他会計補助金が26,130,000円減少したが、布設替工事等により除却した資産が多かったことから長期前受金戻入が32,733,847円増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は251,267円で、これは、令和4年度に計上されていなかった長期前受金戻入を過年度損益修正益として計上したものである。

総収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	年 度	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較 (A) - (B)	(A) / (B)
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
1	営 業 収 益	681,224,152	59.3	657,143,588	58.6	24,080,564	103.7
	(1) 給 水 収 益	588,285,425	51.2	590,358,780	52.7	△ 2,073,355	99.7
	(2) 受 託 工 事 費	67,483,900	5.9	32,923,000	2.9	34,560,900	205.0
	(3) その他営業収益	25,454,827	2.2	33,861,808	3.0	△ 8,406,981	75.2
2	営 業 外 収 益	468,254,160	40.7	463,474,119	41.4	4,780,041	101.0
	(1) 受取利息及び配当金	114,850	0.0	123,030	0.0	△ 8,180	93.4
	(2) 他会計補助金	245,861,000	21.4	271,991,000	24.3	△ 26,130,000	90.4
	(3) 県 補 助 金	3,630,000	0.3	5,430,000	0.5	△ 1,800,000	66.9
	(4) 長期前受金戻入	218,319,583	19.0	185,585,736	16.6	32,733,847	117.6
	(5) 雑 収 益	328,727	0.0	344,353	0.0	△ 15,626	95.5
3	特 別 利 益	251,267	0.0	0	0.0	251,267	皆増
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	251,267	0.0	0	0.0	251,267	皆増
	合 計	1,149,729,579	100.0	1,120,617,707	100.0	29,111,872	102.6

(2) 総費用

ア 営業費用

営業費用は1,071,396,106円で、前年度に比べ39,776,793円の増加となった。

これは、主に配水及び給水費が14,933,484円減少となったが、受託工事費が

31,419,001円、資産減耗費が30,753,633円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は70,721,656円で、前年度に比べ6,888,577円の減少となった。

これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が9,365,532円減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は12,466,554円で、主に令和4年度に計上されていなかった減価償却費

12,288,714円を過年度損益修正損として計上したことによるものである。

総費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 営 業 費 用	1,071,396,106	92.8	1,031,619,313	93.0	39,776,793	103.9
(1) 原水及び浄水費	259,923,427	22.5	267,151,752	24.1	△ 7,228,325	97.3
(2) 配水及び給水費	34,591,801	3.0	49,525,285	4.5	△ 14,933,484	69.9
(3) 受 託 工 事 費	61,349,001	5.3	29,930,000	2.7	31,419,001	205.0
(4) 総 係 費	71,414,393	6.2	85,266,813	7.7	△ 13,852,420	83.8
(5) 減 価 償 却 費	592,641,503	51.3	579,023,115	52.2	13,618,388	102.4
(6) 資 産 減 耗 費	51,475,981	4.5	20,722,348	1.9	30,753,633	248.4
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営 業 外 費 用	70,721,656	6.1	77,610,233	7.0	△ 6,888,577	91.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	63,524,956	5.5	72,890,488	6.6	△ 9,365,532	87.2
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 雑 支 出	7,196,700	0.6	4,719,745	0.4	2,476,955	152.5
3 特 別 損 失	12,466,554	1.1	68,600	0.0	12,397,954	18172.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	12,466,554	1.1	68,600	0.0	12,397,954	18172.8
合 計	1,154,584,316	100.0	1,109,298,146	100.0	45,286,170	104.1

また、目的別費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
職 員 給 与 費	13,929,704	1.2	22,157,938	2.0	△ 8,228,234	62.9
支 払 利 息	63,524,956	5.5	72,890,488	6.6	△ 9,365,532	87.2
減 価 償 却 費	592,641,503	51.3	579,023,115	52.2	13,618,388	102.4
動 力 費	26,374,993	2.3	31,898,859	2.9	△ 5,523,866	82.7
通 信 運 搬 費	4,803,572	0.4	4,727,855	0.4	75,717	101.6
修 繕 費	10,925,608	1.0	25,069,505	2.3	△ 14,143,897	43.6
薬 品 費	2,398,476	0.2	2,096,160	0.2	302,316	114.4
委 託 料	60,058,539	5.2	61,774,695	5.6	△ 1,716,156	97.2
受 水 費	228,341,586	19.8	230,414,056	20.8	△ 2,072,470	99.1
工 事 費	59,870,001	5.2	28,310,000	2.6	31,560,001	211.5
賃 借 料	883,781	0.1	6,413,741	0.6	△ 5,529,960	13.8
そ の 他	90,831,597	7.9	44,521,734	4.0	46,309,863	204.0
計	1,154,584,316	100.0	1,109,298,146	100.0	45,286,170	104.1

注) 職員給与費には、給料、手当、法定福利費及び賞与引当金繰入額を計上した。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末未処分利益剰余金284,598,640円は、前年度繰越利益剰余金289,453,377円に当年度純損失4,854,737円を差し引いたものである。

(2) 資本剰余金

資本剰余金54,467,818円は、これまで銚田市から使用貸借していた土地である西台浄配水場敷地、西台浄配水場敷地（県配水池）、桜本増圧ポンプ場敷地、大洋配水場敷地の4筆8,976.58平方メートルの受贈財産評価額である。

5 貸借対照表

(1) 資産

当年度における資産総額は14,743,940,423円で、前年度より255,202,758円減少している。

ア 固定資産

固定資産は13,350,381,683円で、前年度より223,410,787円減少している。

これは、前年度末償却未済高13,573,792,470円に当年度の増加額753,354,877円を加え、当年度減少額397,919,767円、有形固定資産減価償却累計額の当年度差引き増加額578,845,897円を差引いたものであり、この内訳は有形固定資産13,350,124,307円及び無形固定資産257,376円である。

有形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、水道事業の用に供していた西台浄配水場敷地、西台浄配水場敷地（県配水池）、桜本増圧ポンプ場敷地、大洋配水場敷地4筆を一般会計より移管した土地54,467,818円、配水管耐震化更新工事等に伴う構築物302,177,912円、西台配水ポンプ更新工事等に伴う機械及び装置43,106,391円、繰越工事となった東関東自動車道建設工事に伴う水道管布設替工事等による建設仮勘定51,324,290円で、減少した主なものは、上記取替等に伴い除却した構築物57,351,169円、機械及び装置20,209,132円である。

無形固定資産は、電話加入権257,376円である。

イ 流動資産

流動資産は1,393,558,740円で、前年度より31,791,971円減少している。これは、主に前年度における前払金43,860,000円分が減少したことによるものである。

主な内訳は、現金預金1,164,775,116円、未収金227,929,627円、このうち回収不能と見込まれる使用料金額を貸倒引当金5,426,033円、水道メーター等のたな卸資産となる貯蔵品1,280,030円及び定期預金としている保管有価証券5,000,000円である。

未収金は、営業未収金101,004,427円、茨城県水道普及促進支援事業補助金として営業外未収金3,630,000円及びネクスコ東日本等からの工事負担金としてその他未収金123,295,200円である。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	年 度	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 固 定 資 産		13,350,381,683	90.6	13,573,792,470	90.5	△ 223,410,787	98.4
	(1) 有形固定資産	13,350,124,307	90.6	13,573,535,094	90.5	△ 223,410,787	98.4
	イ 土 地	175,251,992	1.2	120,784,174	0.8	54,467,818	145.1
	ロ 建 物	380,521,281	2.6	391,906,592	2.6	△ 11,385,311	97.1
	ハ 構 築 物	11,116,002,961	75.4	11,357,648,641	75.7	△ 241,645,680	97.9
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,625,736,018	11.0	1,683,447,779	11.2	△ 57,711,761	96.6
	ホ 車 両 運 搬 具	207,729	0.0	256,018	0.0	△ 48,289	81.1
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,080,036	0.0	1,410,890	0.0	△ 330,854	76.6
	ト 建 設 仮 勘 定	51,324,290	0.4	18,081,000	0.1	33,243,290	283.9
	(2) 無形固定資産	257,376	0.0	257,376	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産		1,393,558,740	9.5	1,425,350,711	9.5	△ 31,791,971	97.8
	(1) 現 金 預 金	1,164,775,116	7.9	1,156,600,351	7.7	8,174,765	100.7
	(2) 未 収 金	227,929,627	1.6	223,748,589	1.5	4,181,038	101.9
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 5,426,033	0.0	△ 5,425,359	0.0	△ 674	100.0
	(4) 貯 蔵 品	1,280,030	0.0	1,567,130	0.0	△ 287,100	81.7
	(5) 前 払 金	0	0.0	43,860,000	0.3	△ 43,860,000	皆減
	(6) その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0
合 計		14,743,940,423	100.0	14,999,143,181	100.0	△ 255,202,758	98.3

(2)負債・資本

当年度における負債・資本総額は14,743,940,423円で、前年度より255,202,758円減少している。このうち負債合計は7,938,923,906円であり、前年度より304,815,839円減少している。資本合計は6,805,016,517円で、前年度より49,613,081円増加している。

ア 固定負債

固定負債は3,371,429,149円で、前年度より317,328,612円減少している。これは、主に企業債が306,777,612円減少したことによるものである。

主な内訳は1年以内に返済する必要のない企業債残高3,264,937,058円及び1年を超えて使用されるもので、所有する施設等について、その修繕に備えて計上した使用可能額残高となる修繕引当金106,492,091円である。

イ 流動負債

流動負債は607,113,375円で、この内訳は、前年度より46,142,087円増加している。これは、主に未払金が43,313,522円増加したことによるものである。

主な内訳は、1年以内に返済する必要のある企業債残高402,677,612円、未払金184,913,807円、引当金9,147,000円及びその他流動負債10,374,956円である。

未払金は、営業未払金32,895,607円、消費税の未払額として営業外未払金1,965,200円及び年度末に完成した工事等で請求書が提出されていないその他未払金150,053,000円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は3,960,381,382円で、前年度より33,629,314円減少している。

これは主に長期前受金から差し引く長期前受金収益化累計額が159,212,631円減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金は6,270,060,059円で、前年度同額である。

オ 剰余金

剰余金は534,956,458円で、前年度より49,613,081円増加している。

これは、主に、資本剰余金として、一般会計から移管された土地の評価額54,467,818円を加えたことによるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	年 度	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 負 債		7,938,923,906	53.9	8,243,739,745	55.0	△ 304,815,839	96.3
(1) 固 定 負 債		3,371,429,149	22.9	3,688,757,761	24.6	△ 317,328,612	91.4
① 企 業 債		3,264,937,058	22.1	3,571,714,670	23.8	△ 306,777,612	91.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,264,937,058	22.1	3,571,714,670	23.8	△ 306,777,612	91.4
② 引 当 金		106,492,091	0.7	117,043,091	0.8	△ 10,551,000	91.0
イ 修繕引当金		106,492,091	0.7	117,043,091	0.8	△ 10,551,000	91.0
(2) 流 動 負 債		607,113,375	4.1	560,971,288	3.7	46,142,087	108.2
① 企 業 債		402,677,612	2.7	402,810,515	2.7	△ 132,903	100.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		402,677,612	2.7	402,810,515	2.7	△ 132,903	100.0
② 未 払 金		184,913,807	1.3	141,600,285	0.9	43,313,522	130.6
③ 引 当 金		9,147,000	0.1	3,928,000	0.0	5,219,000	232.9
イ 賞与引当金		4,637,000	0.0	3,928,000	0.0	709,000	118.1
ロ 修繕引当金		4,510,000	0.0	0	0.0	4,510,000	皆増
④ その他流動負債		10,374,956	0.1	12,632,488	0.1	△ 2,257,532	82.1
(3) 繰 延 収 益		3,960,381,382	26.9	3,994,010,696	26.6	△ 33,629,314	99.2
① 長 期 前 受 金		8,024,607,996	54.4	7,899,024,679	52.7	125,583,317	101.6
② 長 期 前 受 金 収 益 化 果 計 額		△ 4,064,226,614	-27.6	△ 3,905,013,983	-26.0	△ 159,212,631	104.1
2 資 本		6,805,016,517	46.2	6,755,403,436	45.0	49,613,081	100.7
(1) 資 本 金		6,270,060,059	42.5	6,270,060,059	41.8	0	100.0
① 自 己 資 本 金		6,270,060,059	42.5	6,270,060,059	41.8	0	100.0
イ 固有資本金		683,191,883	4.6	683,191,883	4.6	0	100.0
ロ 繰入資本金		5,337,797,000	36.2	5,337,797,000	35.6	0	100.0
ハ 組入資本金		249,071,176	1.7	249,071,176	1.7	0	100.0
(2) 剰 余 金		534,956,458	3.6	485,343,377	3.2	49,613,081	110.2
① 資 本 剰 余 金		54,467,818	0.4	0	0.0	54,467,818	皆増
② 利 益 剰 余 金		480,488,640	3.3	485,343,377	3.2	△ 4,854,737	99.0
イ 減債積立金		195,890,000	1.3	195,890,000	1.3	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金		284,598,640	1.9	289,453,377	1.9	△ 4,854,737	98.3
合 計		14,743,940,423	100.0	14,999,143,181	100.0	△ 255,202,758	98.3

第6 審査の意見

令和5年度の銚田市水道事業会計決算についての総合的意見は以下のとおりである。

業務状況については、給水人口は41,389人と前年度に比べ66人減少しているが、給水戸数は12,833戸と46戸増加している。また、普及率も93.1%と前年度より0.5%増加しているが、年間配水量は2,407,012 m³と前年比0.2%の減少している。これまで継続的に増え続けていた年間配水量が減少に転じており、それに伴い給水収益も減少していることから、人口減少による水需要の減少が要因として推測される。

次に経営状況については、経営指標のひとつである経常収支比率は100.64%であり、健全経営の水準とされる100.0%を上回っている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度より3.15ポイント上昇したものの、依然として70%に満たない69.21%であり、市一般会計からの補助金（高料金対策費）に依存した経営状況となっている。

投資額としては384,435,488円を支出し、避難所や病院等の重要給水施設までの給水管路の耐震化工事、東関東自動車道水戸線建設に伴う布設替工事及び西台浄配水場の配水ポンプ更新などを実施している。年頭の能登半島地震もあったように地震等の災害対策は重要であり耐震化工事は継続されたい。また、水道施設の維持管理は安定的に水を供給するうえで欠かせないため、更新計画に基づき進められたい。

今後、人口減少社会の到来により、水の需要が減少することが見込まれており、井戸水との併用世帯が多いことも含め、現状からは水道事業の基幹収益である給水収益の大きな伸びは期待できない状況にある。しかし、水道事業は、市民生活及び企業活動等に不可欠かつ重要な社会資本整備の一環であり、事業推進地域の市民及び企業等の需要喚起を図る政策を継続していく必要がある。

合併前旧3町村時代の同時期に管路や施設の投資を行い、その更新時期が到来することから、「銚田市水道事業経営戦略」の財政・投資計画に基づき、計画的な施設更新を行うとともに、水道事業の広域化を視野に入れた検討、施設の最適配置など費用対効果を含めた財政・投資計画となるよう随時見直しを図られたい。

水道事業における安全な水の提供、自然災害に対応できる施設の強靱化、健全かつ安定的な水道サービスを持続可能なものとするよう、長期的な視野をもってさらなる効率的な事業運営を期待する。

参考資料：財務分析

分 析 項 目		計算の基礎	年度別比較		R4年度 全国平均
			R5年度決算	R4年度決算	
資産 及び 資本 構成 比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$ 総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。	90.5	90.5	88.8
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$ 総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。	22.8	24.6	21.4
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$ 総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。	46.1	45.0	74.3
	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。	131.2	130.0	92.8
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 \quad (\%)$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。	196.2	200.9	119.5
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。	229.5	254.1	259.6
	7 酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$ 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。	229.4	246.1	246.9
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$ 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。	191.9	206.2	221.7
回 転 比 率	9 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100 \quad (\text{回})$ 自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。	9.79	9.96	0.09
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100 \quad (\text{回})$ 固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。	4.56	4.60	0.08
	11 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100 \quad (\%)$ 減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	2.23	2.20	4.13
資産 及び 資本 構成 比率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 \quad (\%)$ 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。	0.11	0.17	0.63
	13 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \quad (\%)$ 経常的な収益と費用の関連を示すものである。	100.6	101.0	108.5

資産及び資本構成比率	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	60.8	62.3	97.9
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	15 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱書費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	1.7	1.8	1.4
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad (\%)$	67.9	68.6	68.4
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	17 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	306,870	312,111	67,625
	職員1人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。				
	18 職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	1,483,347	1,508,171	545,190
	職員1人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。				
	19 企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	68.4	67.2	21.9
	建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	20 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	10.8	12.3	3.6
	企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	21 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	79.3	79.6	25.6
	企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	22 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	2.4	3.8	11.4
	職員給与費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				

※「R4全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の「財務分析表」による。

参考資料：業務分析

分 析 項 目		計算の基礎	R5年度決算	R4年度決算	R4年度平均
1	負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \quad (\%)$	85.9	80.4	80.7
2	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \quad (\%)$	34.8	35.0	59.5
3	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \quad (\%)$	40.5	43.5	73.8
4	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \quad (\text{m}^3/\text{m})$	2.96	2.97	12.06
5	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \quad (\text{m}^3/\text{万円})$	1.80	1.78	5.80
6	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	260.83	262.10	167.89
7	給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	387.92	396.82	178.94
8	資本費	$\frac{\text{減価償却}+\text{企業債利息}+\text{受水費資本費相当額}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	244.75	258.19	
9	職員1人あたり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{人})$	20,695	20,728	3,111
10	職員1人あたり有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{m}^3)$	1,127,714	1,126,195	349,979
11	職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	340,612	328,572	60,928
12	料金徴収業務	口座振替率 $\frac{\text{口座振替件数}}{\text{料金徴収件数}} \times 100 \quad (\%)$	78.2	78.9	
		納付書扱率 $\frac{\text{納付書扱件数}}{\text{料金徴収件数}} \times 100 \quad (\%)$	21.8	21.1	
13	給水量1万m ³ あたり職員数	損益勘定所属職員数 $\frac{\text{損益勘定所属職員}}{\text{年間総有収水量}/365} \quad (\text{人})$	3.2	3.2	10.0
		原浄配水施設関係職員 $\frac{\text{原浄配水関係職員}}{\text{年間総有収水量}/365} \quad (\text{人})$	11.3	11.3	
		営業関係職員 $\frac{\text{営業関係職員}}{\text{年間総有収水量}/365} \quad (\text{人})$	3.2	3.2	

※「R4平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編 第63集）の「業務概況及び経営分析に関する調（給水人口3万人以上5万人未満の事業の計）」による。